研究成果報告書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テ	-ーマ 和文) АВ	木質循環都市の実現とその環境・経済評価							
研究テ (ーマ 欧文) AZ	Realization and Envrionmental-Economic Evaluation of Woody Material Circulating Cities							
研 究代 表 者	አዓ ታታ cc	姓)	名)	研究期間 в	2003 ~ 2004年				
	漢字 대	菅	幹雄	報告年度 YR	20 年				
	□マ字 cz	SUGA	ΜΙΚΙΟ	研究機関名	東京国際大学				
研究代表者 cD 所属機関・職名		東京国際大学・経済学部・助教授							

概要 EA (600 字~800 字程度にまとめてください。)

我が国の林業は不振が続いている。我が国の林業は平地ではなく、主に山間地で行われている。山間地 の主要産業は林業である、林業の不振は山間地の経済の低迷につながっており、都市への人口の純流出に 伴う過疎化が進行している.その山間地に廃棄物処理業が立地する傾向がある.この傾向を止めたいので あれば、代わりに何らかの産業を振興することが山間地の経済を維持、発展させるために必要である、し ばしば、提案されているのは、林業の再活性化である、だが、そのためには、消費者が自主的に木材住宅を 購入するような動機付けが必要になる、そのような動機付けがあるとすれば、それは木造住宅の建築にお いて輸入材を選んだことが、林業の不振を引き起こし、結果的に山間地に廃棄物処分場を建設することに つながっているというプロセスを示すること、さらには、住宅建築において非木造住宅ではなく木造住宅 を選択し、かつ国産材を木造住宅の建築材料に積極的に使用することにより、林業が活性化し自然環境が 保持されるという見通しを消費者に理解してもらうことであろう。ただし、大都市近郊では地価が高いこ とから,消費者が上記の事柄を理解したとしても,実際の住宅の購入において一戸建て木造住宅を選択す ることは予算的に難しく、非木造高層住宅を選択することになるであろう、 むしろ、土地に余裕があり、 地価が安い地方の中小都市に住む消費者が住宅の購入に際して国産木材を用いた一戸建て木造住宅を選択 する可能性がまだ高いと思われる。こうした点を踏まえて、総務省統計局「社会・人口統計体系」、環境 省「一般廃棄物処理事業実態調査」,10 府省庁共同「産業連関表」のデータを用いて,本研究では木質循 環都市の実現とその環境・経済評価を市町村レベルで分析したものである。市町村別データを用いた分析 では、選択を行った主体の地域(地方都市)とその選択の影響を受ける地域(林業地域)の関係が、市町 村名称というかたちで具体的に出てくる.消費者に対して強制力を用いることができない場合に,消費者 が自主的に行動するような動機付けを与えるためには、このような具体性は重要であると考えられる。

(以下は記入しないでください。)

助成財団コード⊤ѧ			研究課題番号 🗛					
研究機関番号 AC			シート番号					

発表文献(この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。)									
雑誌	論文標題GB								
	著者名 GA		雑誌名 gc						
	ページ GF	~	発行年 GE				巻号 GD		
雑誌	論文標題GB								
	著者名 GA		雑誌名 GC						
	ページ GF	~	発行年 GE				巻号 GD		
雑誌	論文標題GB								
	著者名 GA		雑誌名 GC						
	ページ GF	~	発行年 GE				巻号 GD		
図書	著者名 на								
	書名 HC								
	出版者 нв		発行年 HD				総ページ HE		
図書	著者名 на								
	書名 HC					1			
	出版者 нв		発行年 нр				総ページ HE		

欧文概要 EZ

The forestry industry is under depression in Japan, since the imported wood is cheaper than the domestic wood. The forestry industry are undertaken in the mountain area in Japan, and the depression of forestry industry has bad affect on the economy of those area. At the same time, there is a tendency that waste disposal sites locate at the mountain area since the land price of the mountain area is cheaper than the other area. If we want to prevent this tendency, we have to expend not on non-wooden house but wooden-house using the domestic wood. However, under the rule of WTO, it is impossible to put higher customs on imported wood. Therefore, in order to facilitate using domestic wood, we have to act voluntary. Based on the discussion above, we examined how much the substitution from imported wood to domestic wood in housing demand cause the improvement of the economy of the moutain area, and prevent the waste diposal site to locate at the mountain area. In this study, we calculated those effect by using Statistical Bureau *Social and Population Statistics System*, Ministry of Environment *Survey of General Waste Disposal Site* and the Japanese Input Output Table. We made analysis on the town level so that the effect of substitution from the imported wood to the domestic wood became visible on the detail regional classification, and this is important to motivate consumers to act voluntary.